

# 岐阜市民の「生涯学習」を進めるためのアンケート調査

## クロス集計

---

### 市民参画部生涯学習室

#### 1. 調査の概要

#### 2. 調査結果の概要

##### 1. 調査対象者の属性

- (問 1 a) 性別
- (問 1 b) 年齢
- (問 1 c) 職業
- (問 1 d) 居住地区
- (問 2) 生活満足度

##### 2. 生涯学習の現状等

- (問 3) 用語「生涯学習」の認知度
- (問 4) 「生涯学習」のイメージ
- (問 5) 生涯学習の情報源
- (問 6) 現在取り組んでいる生涯学習の領域とその方法  
今後取り組む必要があると考える生涯学習の領域とその方法
- (問 7) 生涯学習の成果の生かし方
- (問 8) 生涯学習の阻害要因
- (問 9) 施設の利用及び認知状況
- (問 10) 長良川大学の認知度
- (問 11) 生涯学習の環境づくり
- (問 12) 生涯学習とまちづくり

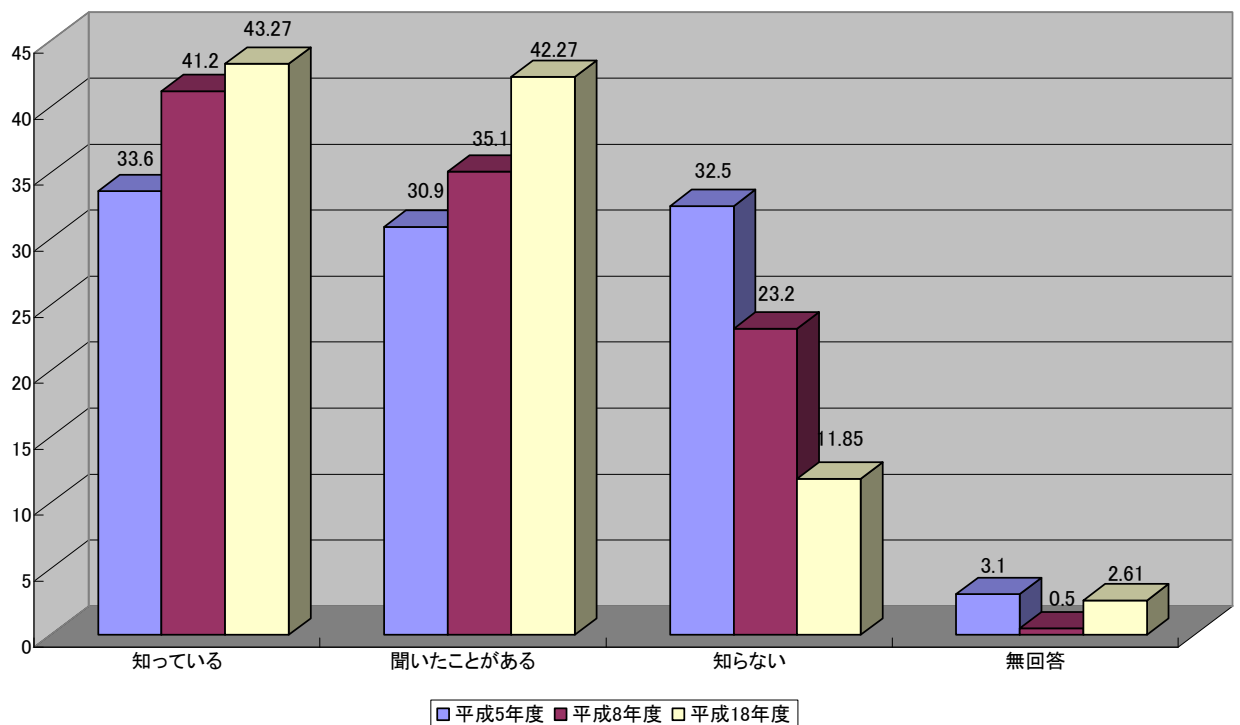
##### 3. 調査表

## 岐阜市民の「生涯学習」を進めるためのアンケート調査クロス分析

### 【生涯学習の認知度】問3

生涯学習の理念・考え方を理解していると思われる「知っている」とする回答が 43.27% あり、言葉を「聞いたことがある」とする回答を合わせると、85.54%の市民が「生涯学習」を認知していることになり、認知度は高いといつてよいであろう。平成 8 年度調査との比較では、「知っている」が 41.2%から 43.27%へ「聞いたことがある」が 35.1%から 42.27%へ「知らない」が 23.2%から 11.85%へと変化している。この 10 年間で「生涯学習」の認知度は着実に高まりつつあるといえよう。ただし、「知っている」とする回答の割合は微増にとどまっており、生涯学習の理念・考え方も理解された認知度の高まりとは言い切れないことは、留意すべきであろう。

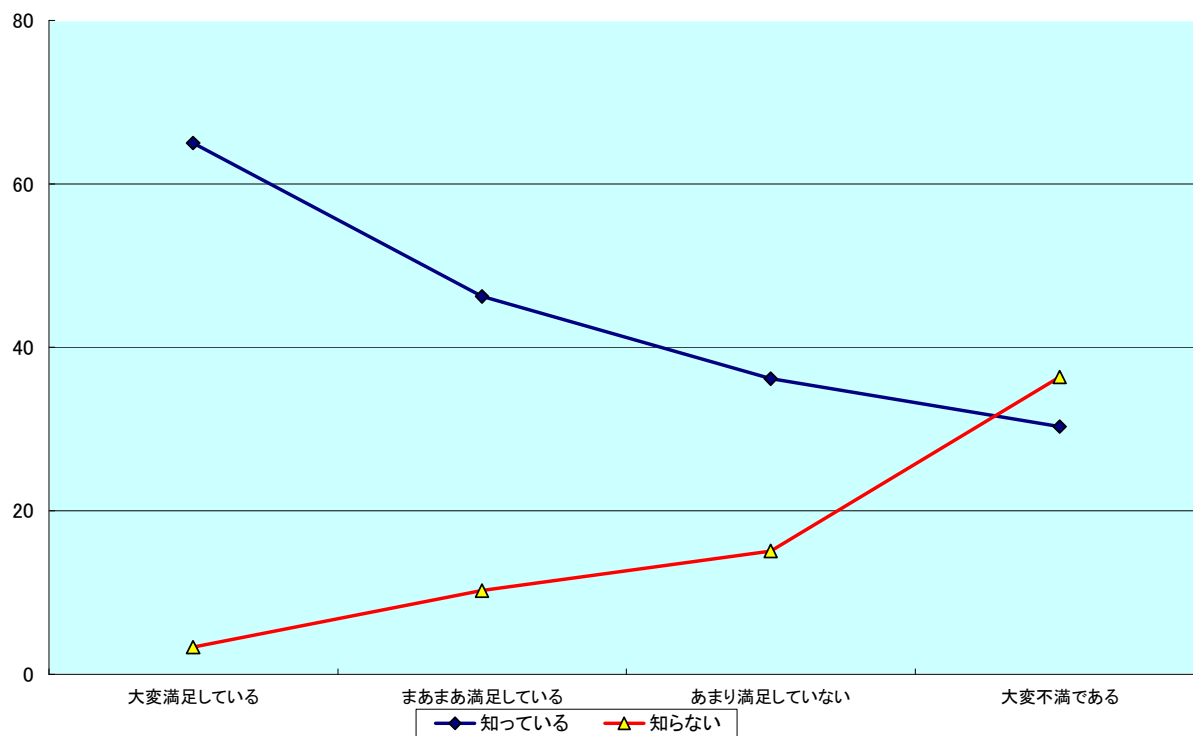
生涯学習の認知度の推移(問3)



### 【生涯学習の認知度・生活満足度】問3

最も注目すべき点は「生涯学習」の認知度が生活満足度と相関していることである。「知っている」と回答する割合は生活満足度が高くなるほど高く、逆に「知らない」とする回答は生活満足度が高くなるほど低くなっている。

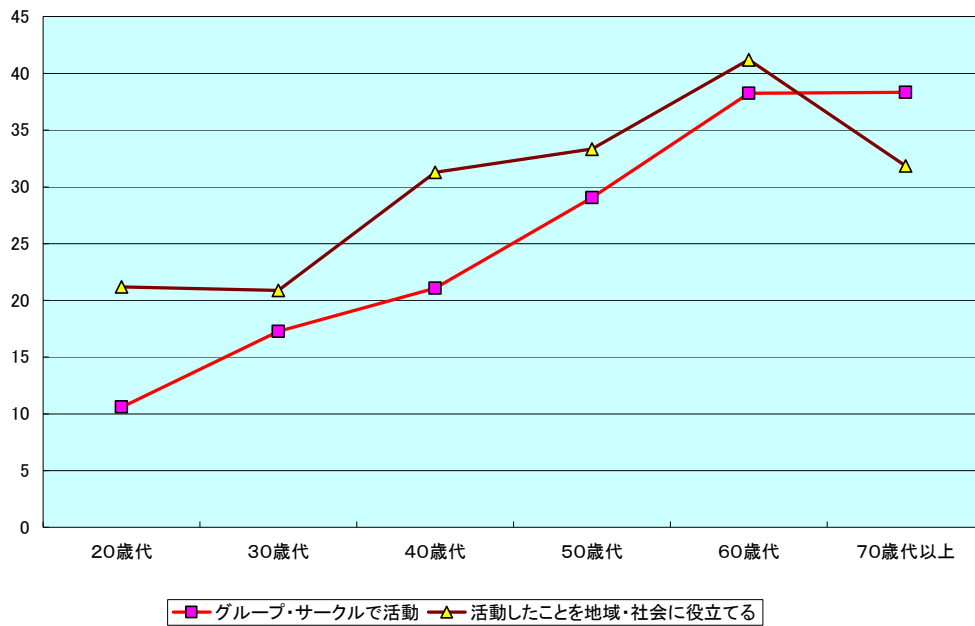
「生涯学習」認知度・生活満足度(問3)



#### 【生涯学習のイメージ・年代別】 問4

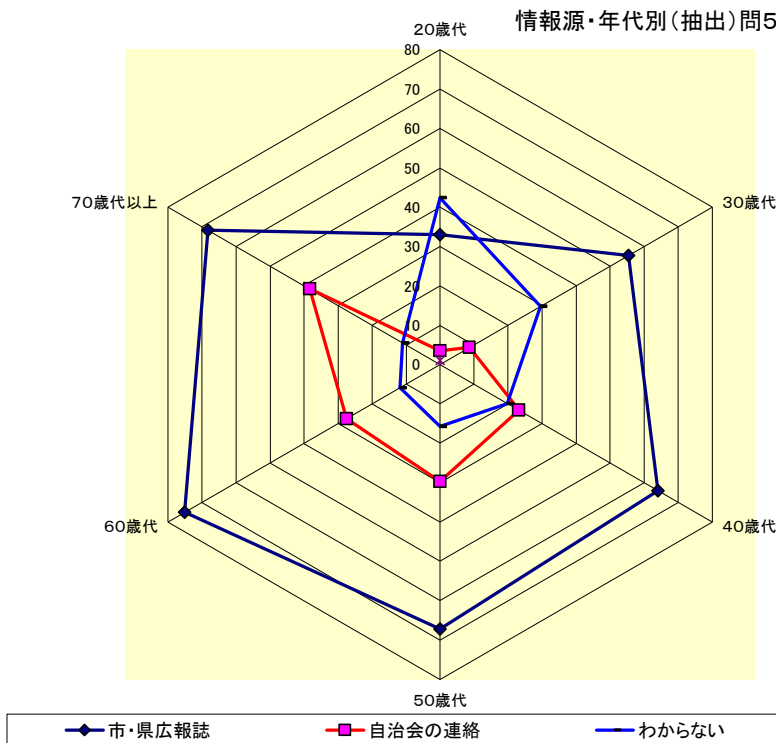
生涯学習のイメージの年代別については、「気のあった仲間やグループ・サークルで学んだり活動したりすること」とする回答の割合が、年代が上になるにつれて高くなる点が注目される。また、一貫した傾向ではないものの、「学んだり活動したことを、まわりの人や地域・社会に役立てること」という回答が、20歳代や30歳代では20%台であったのに対し、40歳代から70歳代では、30%から40%強の割合になっている点も注目される。

生涯学習のイメージ・年代別(問4)



### 【生涯学習の情報源・年代】問5

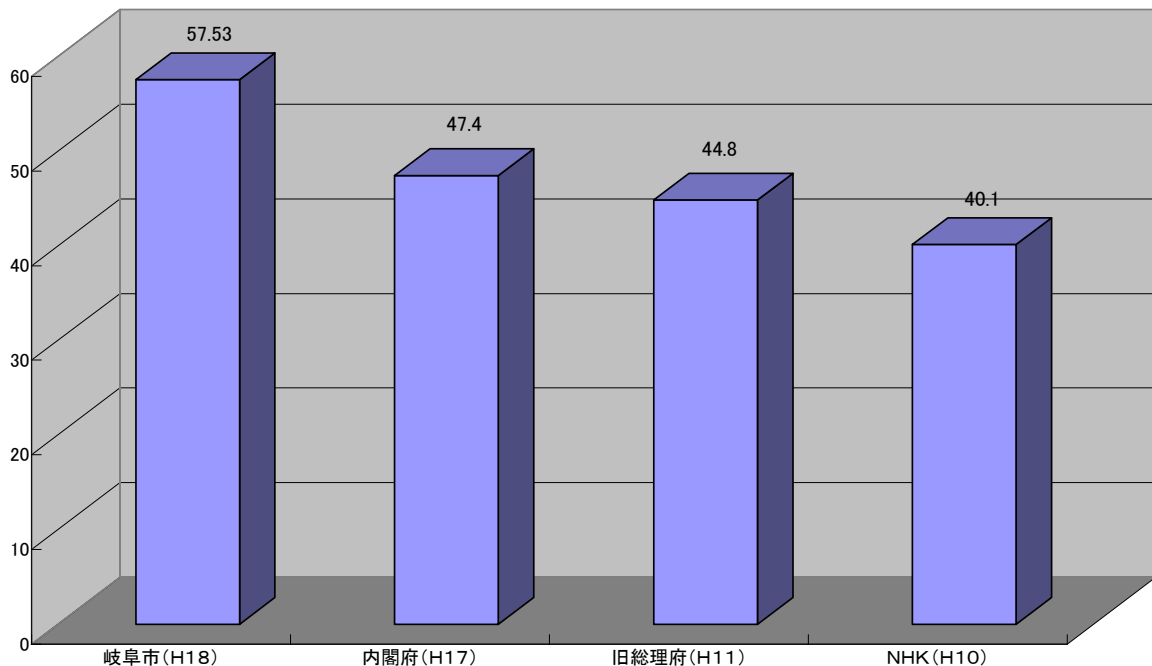
生涯学習の情報源の年代別については、20歳代、30歳代という若い年代で「市や県の広報紙(誌)」、「新聞やテレビ・ラジオ」、「自治会からの連絡など」という全体としては高い割合で挙げられた情報源が、低い割合でしか挙げられていない。他方、「わからない」という回答が、20歳代で42.35%、30歳代で29.50%となっており、40歳代から70歳代以上の各年代が10%台であるのに比べ、明らかに高い割合となっている。20歳代や30歳代という若い年代が、生涯学習の有力な情報源を見い出せていないことがうかがえ、注目すべき結果であるといえる。



## 【生涯学習をしている→各調査との比較】問6

問6の調査の結果、何らかの生涯学習を「している」とする割合は**57.53%**であった。この数値は、旧総理府が実施した『生涯学習に関する世論調査 平成11年12月調査』における、「この一年間に行った生涯学習」の実施率**44.8%**、NHK放送文化研究所が実施した『学習関心調査報告1998』における「この一年間に何らかの『学習』を行った人の率」である学習活動率**40.1%**という数値と比べれば、今回の岐阜市調査の「している」とする割合は高いといえる。また、『生涯学習に関する世論調査 平成17年5月調査』において、「この一年くらいの間に、このような『生涯学習』をしたことがありますか」という質問に対して、「特にそういうことはしていない」(**51.5%**)と「わからない」(**0.8%**)と答えた者を除いて算出される、生涯学習を「したことがある」者の割合**47.7%**という数値と比べても、やはり、高い数値となっている。旧総理府・内閣府調査、NHK放送文化研究所調査とは質問文や選択肢の設定の仕方が異なっているから、数値を単純に比較することはできない。とりわけ、今回の調査においては、現在学習や活動をしている領域と同時に、そこでの取り組み方についても選択して頂く回答形式をとっている。しかも「新聞・雑誌・本やテレビ・ラジオによって」や「インターネットに接続したパソコンによって」といった、意図的ではあるが非定型的・非組織的な個人レベルの取り組み方も、選択肢の内に設定している。今回の調査では、こうした日常生活の中で手軽に行うことができる学習形態を含め、岐阜市民の生涯学習を幅広く把握しようとする質問・回答形式をとったため、**57.53%**という高い数値が示されたのだとも考えられる。とはいえ、そうした条件を勘案しても、岐阜市民の生涯学習が活発であるといえるであろう。

生涯学習をしている(各調査の比較)(問6)

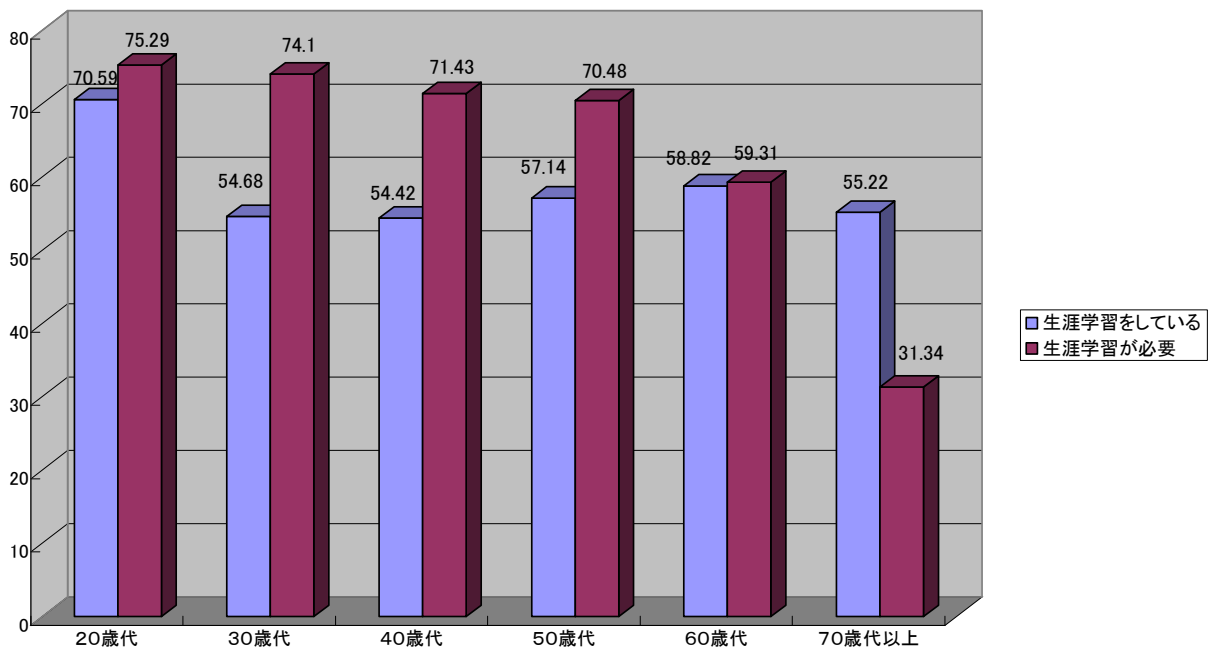


## 【年代別・現在学習活動率・今後学習必要認知度】問6

年代別の現在学習活動率と今後学習必要認知度をみていくと、現在学習活動率では、20歳代で「している」が70.59%で、高い割合になっているのが目立つ。30歳代から70歳以上という年代では54%から59%程度の割合になっている。ここでは20歳代の現在学習活動率が高いことと、60歳代、70歳代以上という高齢の年代になっても学習活動率が低下する傾向を示さないことが注目される。

今後学習必要認知度では、年代が上がるほど「生涯学習が必要」と回答する割合は低下するという相関関係がみられた。とりわけ60歳代や70歳代以上の年代では「生涯学習が必要」とする回答の割合は低くなっている。60歳代や70歳代以上で「している」とする割合が特に低いわけではなかった。しかし、今後学習や活動することを必要と考えるかどうかという学習必要認知度になると、高齢な年代になると低下し、特に70歳以上では急激に低下している。高齢な年代であっても生涯学習を行っているものの、今後生涯学習が必要かと問われると、そうは言い切れなくなってくるのだと思われる。

年代別・現在学習活動率・今後学習必要認知度(問6)

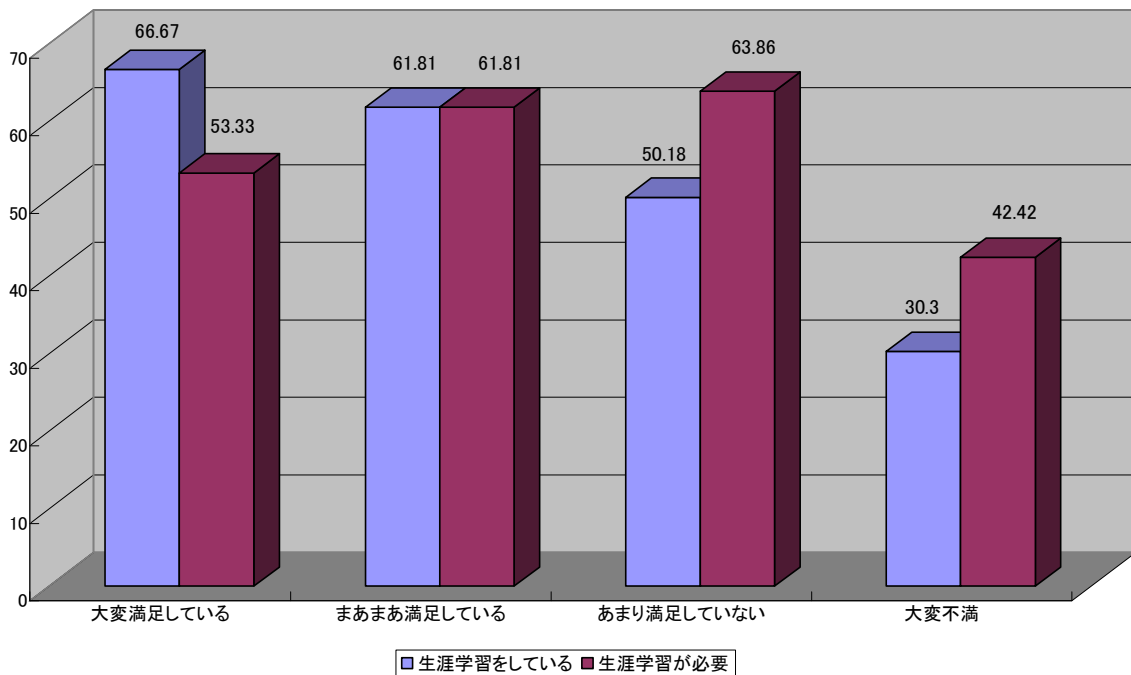


### 【生活満足度・現在学習活動率・今後学習必要認知度】（問6）

生活満足度と現在学習活動率と今後学習必要認知度を見ていくと、現在学習活動率では、生活満足度が高くなるほど、現在学習活動率も高くなる傾向がみられる。「大変満足している」の学習活動率は66.67%、「まあまあ満足している」では61.81%、「あまり満足していない」では50.18%、「大変不満である」では30.30%となっており、現在学習活動率と生活満足度の方に相関関係がみられるとよい。

このように、現在学習活動率が生活満足度が高くなるほど「している」とする回答の割合が高くなるという相関関係を示したのに対して、今後学習必要認知度では「必要」と回答した割合は、「大変満足」で53.33%、「どちらかといえば満足」で61.81%、「あまり満足していない」で63.86%となっており、生活満足度が低い人の方がむしろ「必要」と回答する割合が高い。ただし、「大変不満」では「必要」は42.42%と最も低くなっている。

生活満足度・現在学習活動・今後学習必要認知度(問6)

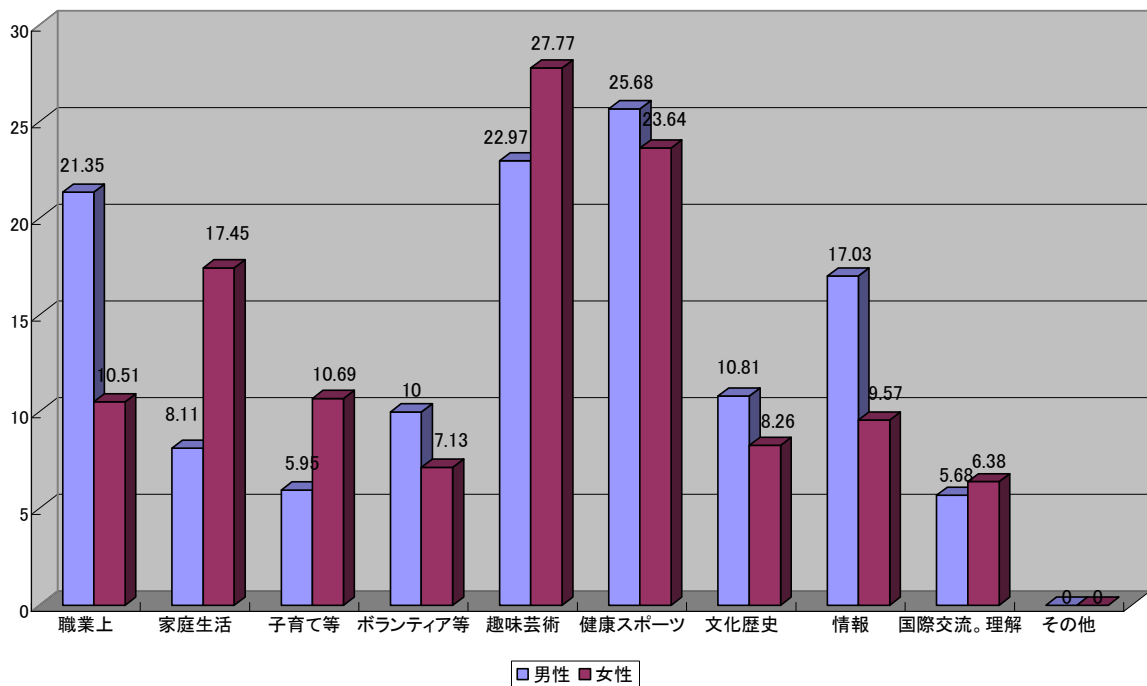




### 【性別・領域別現在学習活動率】（問6）

性別と領域別現在学習活動率のクロス集計の結果をみていくと男女の差がみられた。女性に比べ男性で若干高い割合が示されたのは、職業領域（男性 21.35%、女性 10.51%）と情報領域（男性 17.03%、女性 9.57%）であった。逆に男性に比べ女性で若干高い割合が示されたのは、家庭生活領域（女性 17.45%、男性 8.11%）であった。子育て領域や趣味芸術領域でも女性がわずかに高い割合となっている。伝統的な「男は外で仕事、女は内で家事・育児」といった性別役割分業意識によって、いかなる領域で学習や活動を行っていくかが決められる傾向にあるのだといえよう。とはいえ、それぞれの領域での活動率の差は5ポイントから10ポイント程度であり、職業領域や家庭生活領域、子育て領域における男女差は縮まりつつあるのだとみてよいであろう。

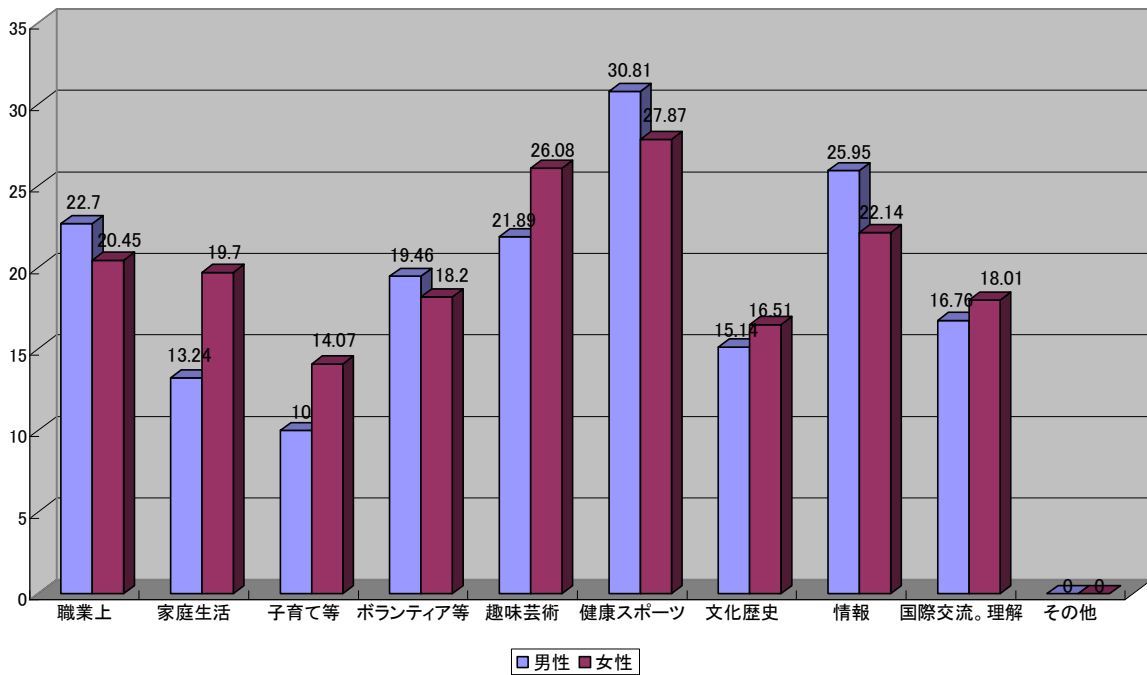
性別・領域別現在学習活動率(問6)



### 【性別・領域別今後学習必要認知度】（問6）

領域別現在学習活動率とは違い、性別により領域別学習必要認知度が大きく違う領域はみられなかった。家庭生活領域について女性の方が若干必要認知度が高かった点が目に付くぐらいである。むしろ性別役割分業意識が払拭されたとはいえない職業領域や子育て領域についても、男性と女性との必要認知度にわずかな差しかみられない点が注目される。今後学習必要認知度では、現在学習活動率以上に性別の相違はみられなくなっているのである。

性別・領域別今後学習必要認知度(問6)



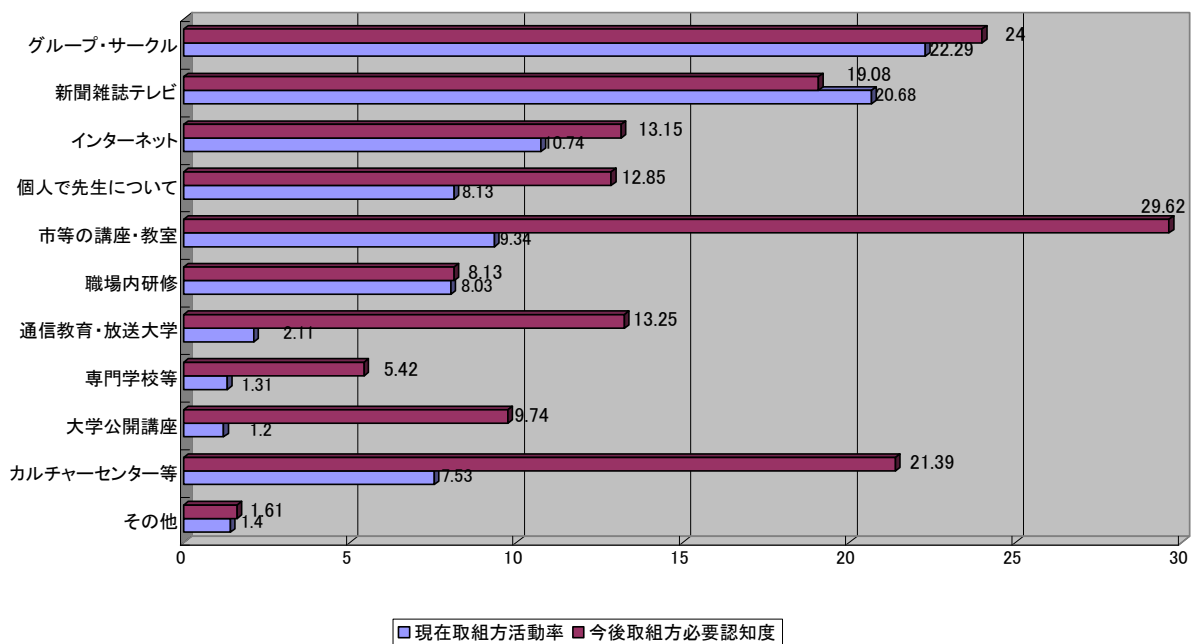
## 【現在取り組み方別活動率・今後取り組み方別必要認知度】（問6）

調査票の問6では、10の学習領域毎に、現在、どのような取り組み方で生涯学習に取り組んでいるか、また、どのような取り組み方で生涯学習に取り組む必要があると考えているかを尋ねている。現在取り組み方別活動率で最も高い割合を示したのは「グループ・サークル」の22.29%であった。次いで「新聞・雑誌・本やテレビ・ラジオ」の20.68%、「パソコン」の10.74%であった。これまで生涯学習・社会教育の分野で一般的であった集合的形態の学習や活動の取り組み方が、岐阜市民の間でも浸透・定着していることが確認できる。しかし、「新聞・雑誌・本やテレビ・ラジオ」が2番目「パソコン」が3番目に高い割合で挙げられた点に注目すると、「グループ・サークル」という集合学習の形態の取り組み方とは対照的な、個人学習の形態の取り組み方が市民の間に普及・定着していることがみえてくる。

今後取り組み方別必要認知度をみていくと、現在取り組み方別活動率の高かった「グループ・サークル」、「新聞・雑誌・本やテレビ・ラジオ」「パソコン」は実人数としては増えているものの、10領域全体の順位は下げている。こうした順位を下げた取り組み方とは対照的に、「講座・教室」「カルチャーセンターやスポーツクラブ」は、取り組む必要があると回答する実人数が大幅に増えたことで、順位をあげている。また、「大学などの公開講座」、「通信教育・放送大学」、「専門学校や短大・大学への就学」も実人数が大幅に増えて順位が上がっている。

今後、どのような取り組み方で取り組む必要があるかという質問に対しては、こうした学習や活動を深化・高度化させていくのに適した取り組み方が挙げられることになるのだと思われる。

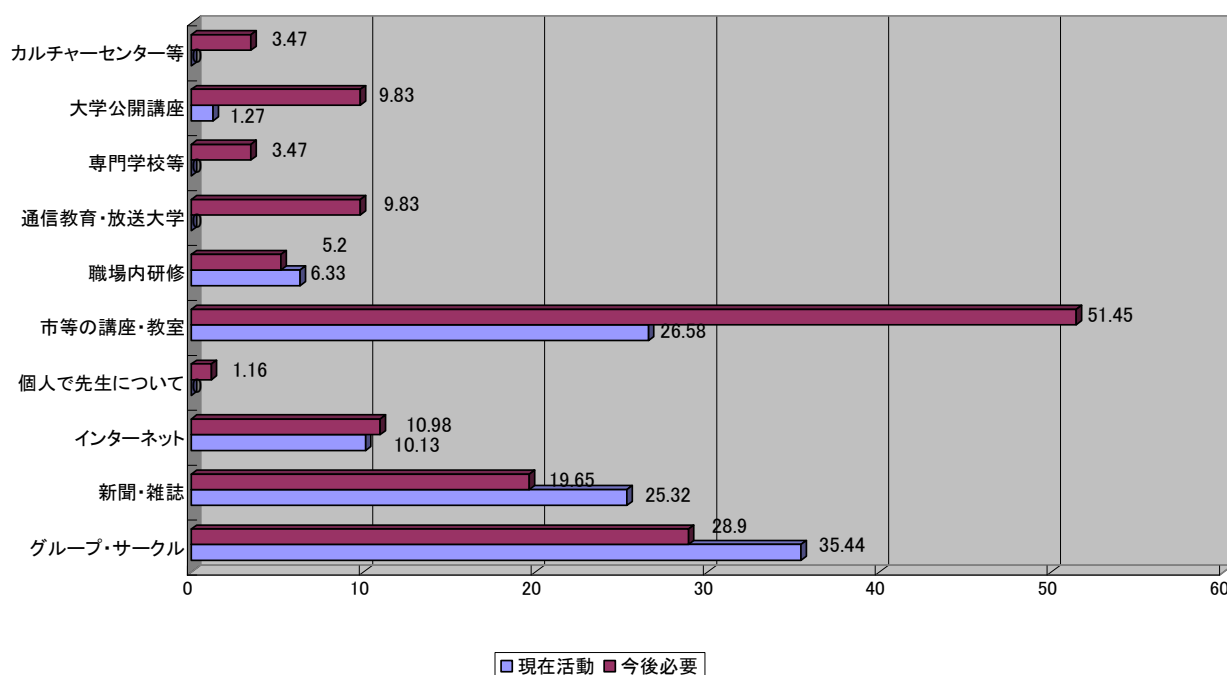
現在取り組み方活動率・今後取り組み方必要認知度(問6)



### 【ボランティア・NPO活動・地域活動に必要な知識・技能の取り組み方】（問6）

ボランティア活動・NPO・地域活動領域の現在の取り組み方については、「グループ・サークル」が35%の人々に挙げられ、また、「講座・教室」も26%の人々によって挙げられている。ボランティア・NPO・地域活動領域については、そこでの学習や活動がボランティア・NPO・地域団体等の集団・組織を通じて行われており、それだからこそ「グループ・サークル」や地域団体が主催する「講座・教室」を挙げられる割合が高くなっているのだと考えられる。また、今後必要な取り組み方としては「講座・教室」が一番高い割合で挙げられている。

ボランティア・NPO活動や地域活動に必要な知識・技能の取り組み方(問6)

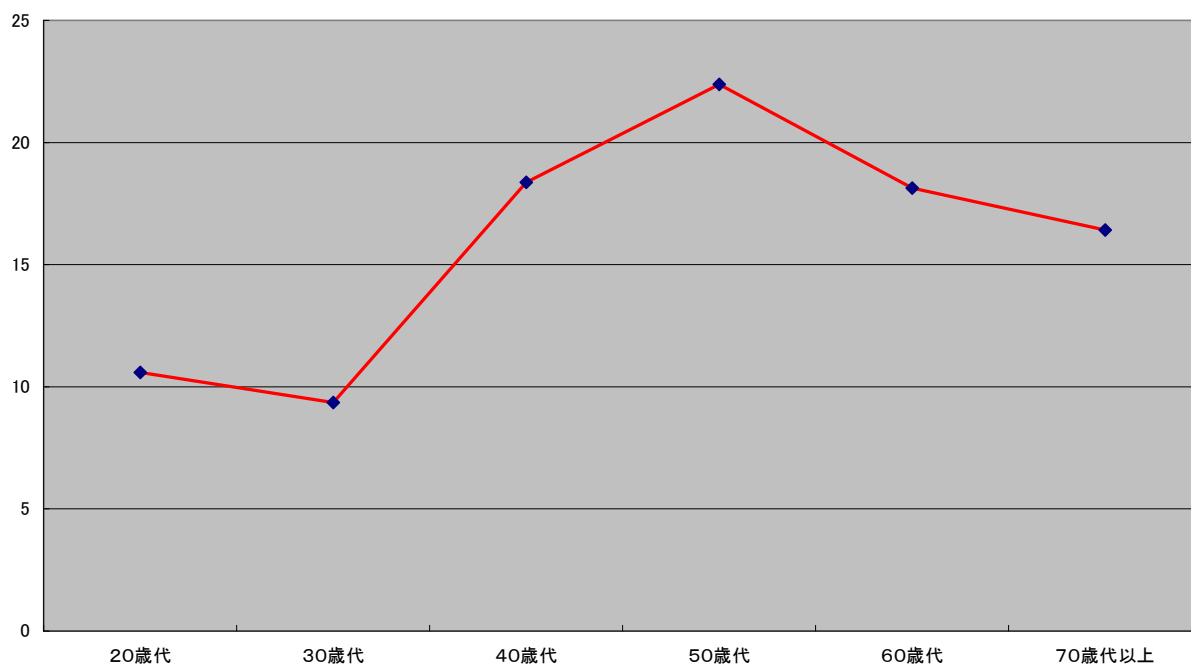


### 【ボランティア・NPO活動、地域活動機会の充実】（問11）

問11では生涯学習の環境づくりの重要度を尋ねている。回答の中で「生涯学習の成果を活用できるボランティア・NPO活動や地域活動の充実」とする回答の割合が17%程度であり、13の選択肢のうちで9番目の順位にとどまったことは、今日生涯学習振興施策を進める上で大きな課題となっている学習成果の社会還元や「生涯学習によるまちづくり」という観点からすれば、問題の多い結果だといえよう。この生涯学習の成果を活用できる「ボランティア・NPO活動や地域活動の充実」に関しては、大切だと回答する割合が50歳代に多く、20歳代、30歳代といった若い年代で低くなっていることが注目される。

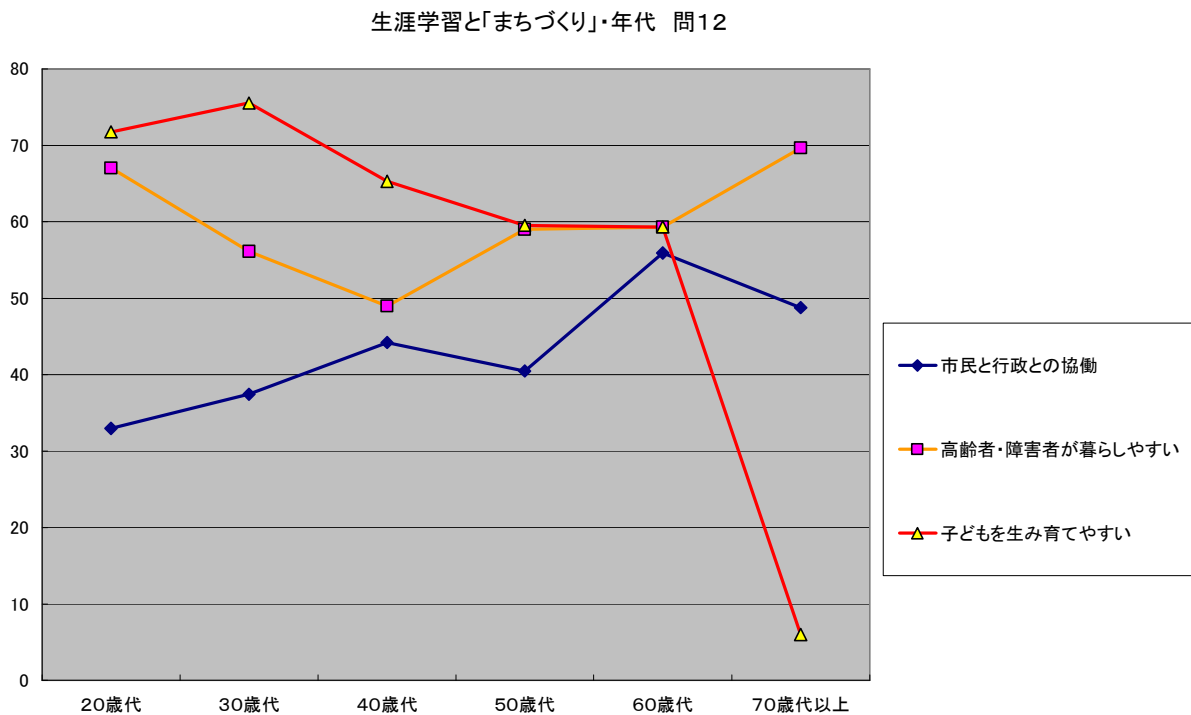
生涯学習のイメージについて、「学んだり活動したことを、まわりの人や地域社会に役立てること」とした回答が、20歳代や30歳代が20%台で、低い割合であったことと対応している（P4参照）

ボランティア・NPO活動、地域活動機会の充実(問11)



## 【生涯学習と「まちづくり」×年代】（問12）

今回の調査では、問12において、生涯学習が「まちづくり」とどのように結びつくべきだと考えているかを尋ねた。年代別にみると、「子どもを生み育てやすい『まち』をつくること」に関しては、30歳代そして20歳代の関心が高いこと、また、「高齢者や障害者などが暮らしやすい『まち』をつくること」に関しては、70歳代以上そして20歳代の関心が高いことが注目される。子育て世代あるいは高齢世代がこの2つの課題に関心が高いのは、当事者として当然ともいえる。ただ、20歳代が「高齢者や障害者などが暮らしやすい『まち』をつくること」に関して70歳代以上とほぼ同じ割合となっていることは、20歳代の社会的弱者への関心の高さという点で注目される。「市民と行政が対等な立場で協働して『まちづくり』を進めること」に関して、60歳代で挙げられる割合が最も高くなっている点も注目される。退職世代で時間的余裕が生まれ、しかも健康・体力がさほど低下していない60歳代が、ボランティア・NPO活動や地域活動の担い手、さらには市民と行政の協働の担い手となっていくことが期待できる結果であったといえよう。しかも、60歳代は生きがいづくり、あるいは自己充実・自己実現という意味であるが生涯学習への関心が高かったことを勘案すれば「生涯学習によるまちづくり」の担い手になる可能性が高い年代であるといえよう。



（分析）岐阜大学総合情報メディアセンター生涯学習システム開発部門

※このアンケート調査は岐阜大学総合情報メディアセンター生涯学習システム開発部門と岐阜市市民参画部生涯学習室との「共同研究」で実施しました。

お問い合わせ先  
生涯学習室  
内線 6175・6176